電力広域的運営推進機関 第360回理事会議事録(案)

- 1 開催日時 2022年(令和4年)7月20日10時00分~10時35分
- 2 開催場所 豊洲事務所(江東区豊洲 6-2-15) 理事会室(ウェブ会議)
- 3 理事長・理事総数及び定足 総数5名、定足数3名
- 4 出席した理事長・理事数 5名

(出 席) 大山理事長、寺島理事、内藤理事、土方理事、桝谷理事

(欠 席)

(監事出席) 古城監事、千葉監事

5 議題

決議事項

第1号議案 職員の任命等について

第2号議案 計画策定プロセスの開始について

報告事項

- (1) 第23回情報管理会議の結果報告について
- (2) システム関係業務委託の契約状況報告
- (3) 系統アクセス業務の実施に関する規程に基づく報告
- (4) 需給状況改善のための指示に関する大臣報告について(東京電力パワーグリッドエリア、2022年6月27日~7月1日実施分)
- (5) 低炭素投資促進機構(GIO) から当機関への再エネ関係業務の承継のうち承継資産等の確定について
- 6 議事の経過および結果

定刻に至り、定款に基づき大山理事長が議長となり、定足数の充足を確認した後、本会議の成立を宣した。続いて、議案の審議に入った。

決議事項

第1号議案 職員の任命等について

土方理事から、2022年7月31日付職員3名の解任(退関)、2022年8月1日付職員3名の任命および2022年8月1日付職員1名の異動を行いたいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第2号議案 計画策定プロセスの開始について

寺島理事から、2022年7月13日に開催された第43回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小

委員会において、広域系統整備の検討に関する要請を受けたため、東地域及び中西地域の地域間連系線増強計画について、計画策定プロセスを開始するとともに、その旨を本機関ウェブサイトに掲示したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

報告事項

(1) 第23回情報管理会議の結果報告について

事務局から、2022年6月22日に実施した情報管理規程第10条に定める第23回情報管理会議の報告があった。主な内容は、①2022年5月の人事異動を受けた情報管理体制の更新、②2021年度の情報セキュリティ対策推進計画の実施状況、③2022年度の情報セキュリティ対策推進計画、④2021年度標的型メール訓練実施結果、⑤2021年度第2回情報セキュリティ自己点検結果、⑥2021年度情報セキュリティ外部監査結果、⑦広域機関外部への情報発信に対する留意事項についてであった。

(2) システム関係業務委託の契約状況報告

事務局から、第342回理事会第5号議案の議決に基づき、6月に事務局が行った広域機関システムの個別改良作業の発注・契約締結案件1件についての実績報告があった。

(3) 系統アクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

寺島理事から、2022年7月4日から同年7月14日までの間に、系統アクセス業務の実施に関する規程に基づき、 本機関が回答を行った事前相談7件、接続検討の要否確認2件及び継続検討7件の実績報告があった。

(4) 需給状況改善のための指示に関する大臣報告について(東京電力パワーグリッドエリア、2022年6月27日~7月1日実施分)

内藤理事から、電気事業法28条の44第1項及び業務規程第111条第1項の規定に基づき、東京電力パワーグリッドエリアの需給状況改善のための指示を行い、規程第122条の規定に基づき、当該指示について当機関ホームページにて公表し、法第28条の44第2項及び規程第120条の規定に基づき、当該指示の内容について経済産業大臣に対する報告をした旨、報告された。

(5) 低炭素投資促進機構(GIO) から当機関への再エネ関係業務の承継のうち承継資産等の確定について

桝谷理事から、第338回理事会第9号議案「再エネ関係業務の承継に伴う事業譲渡契約書の締結について」において承認された、低炭素投資促進機構から当機関への事業承継について、今般、当該機構の令和3年度の決算額が確定したことから、流動資産等が全額当機関に承継されたことについて報告があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、10時35分、議長は閉会を宣し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、出席した議長、理事及び監事は記名押印する。

理事長 大山 力

理事 寺島 一希

理事 内藤 淳一

理事 土方 教久

理事 桝谷 亨

監事 古城 春実

監事 千葉 彰